

特集

小中高連携で 変わる 英語教育

グローバル化への対応が急がれる昨今、英語教育においても低年齢化や入試の4技能化など、英語力向上へ向けての動きが急ピッチで進められている。他方で、多くの中学・高校の英語教育現場では、相変わらず単語を覚えたり和訳したりという知識・技能の習得中心の学習が進められ、生徒の意識とのギャップも大きいという（下図）。

今回の特集では、このギャップを埋めるために、どこに課題があり、何に着手すればよいか、事例を紹介する中で考えていきたい。

DATA 中学生が実際に行う予習・復習と大切に思う学習法には大きな差が

●英語の授業の予習・復習TOP3 (中学生)

予習1位 単語の意味を調べる	55.5%
2位 教科書本文をノートに写す	47.0%
3位 教科書本文を和訳する	34.3%
復習1位 問題を解く	66.5%
2位 単語練習	65.4%
3位 教科書本文やキーセンテンスを覚える	39.9%

●英語を勉強する上で大切なこと (中学生)

1位 英語でたくさん会話をする	53.4%
2位 単語をたくさん覚える	46.5%
3位 文法の知識を増やす	38.2%
4位 英語をたくさん聞く	37.4%
5位 発音をきれいにする	29.1%
6位 自分の意見や考えを英語でたくさん書く	26.0%

出典/ベネッセ教育総合研究所「中学生の英語学習に関する実態調査 2014」(2014年3月実施。調査対象は全国の中1生~高3生 6,294人。うち、中学生の有効回答数 3,081人)

小中、中高の連携で コミュニケーション重視の授業に

信州大 学術研究院教育学系言語教育グループ 教授 酒井英樹

英語教育について、今後、国はどのような改革を進めようとしており、その具現化に向けて、自治体や学校現場は何をすべきなのか。元中学校教員で、ベネッセ教育総合研究所「中高生の英語学習に関する実態調査2014」の分析メンバーでもある、信州大学術研究院の酒井英樹教授に聞いた。

2020 年を見据え 英語教育改革を推進

現在、文部科学省は、英語コミュニケーション能力の育成に向けてさまざまな施策を打ち出しています。2013年12月、「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」を発表し、小学校における英語教育の拡充強化、中学校・高校における英語教育の高度化など、小中高を通じた英語教育全体の抜本的充実を目標に掲げました。この具現化のため、「英語教育の在り方に関する有識者会議」が立ち上げられ、2014年9月、同会議によって、「今後の英語教育の改善・充実方策について 報告～グローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言～」が出されました(図1)。

これまで、英語コミュニケーション能力育成の重要性が打ち出され、いくつもの施策が行われてきました。例えば、1989年の学習指導要領改訂では、外国語科の目標が、コミュニケーション能力を育成し、国際理解の基礎を培うために改善されました。1998年改訂では、「実践的コミュニケーション能力」の育成が強調されています。現行の学習指導要領では、小学校高学年で外国語活動が必修化され、高校の英語の授業は、英

語で実施することが基本となりました。

それらの方向性に対応して、中学校・高校の英語の教科書は、以前に比べると言語活動が豊富になり、会話の素材も多様かつ実生活に沿った内容になりました。大学入試センター試験では2006年度に英語のリスニング試験が導入され、個別の大学入試も英語の活用を重視した出題に変わりつつあります。

今回の提言によって、今後、その流れはいつそう推し進められることになります。文部科学省では、小学

校高学年で行っている外国語活動を週2～3コマ程度の「英語」の教科とし、小学校中学年で週1～2コマ程度の活動型の英語教育を行うことを検討しています。高校で既に実施されている「授業を英語で」は、中学校でも実施が基本とされ、高校では言語活動をいっそう高度化することを目標としています。英語力の評価についても、「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能をバランスよく客観的に検証するために、大学入試において4技能の測定が可能な外部検定試験の活用が提言されています。

図1 「今後の英語教育の改善・充実方策について 報告～グローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言～」概要

改革1 国が示す教育目標・内容の改善	<ul style="list-style-type: none"> 小学校中学年から外国語活動を開始。 小学校高学年では「読む」「書く」も加えた教科に。 小中高ともにコミュニケーション能力の養成を重視。
改革2 学校における指導と評価の改善	<ul style="list-style-type: none"> 中学校でも授業は英語で行うことを基本とする。 4技能を通じて「英語を使って何ができるようになるか」という観点から学習到達目標を設定し、指導・評価。
改革3 高校・大学の英語力の評価及び入試の改善	<ul style="list-style-type: none"> 生徒の4技能の英語力・学習状況を調査・分析。 入試においても4技能のコミュニケーション能力を適切に評価。 大学入試で4技能を測定する資格・検定試験の活用を促進。
改革4 教科書・教材の充実	<ul style="list-style-type: none"> 小学校高学年でICT活用も含めた教材の開発・検証・活用。 言語活動を重視した教科書検定基準の見直し。
改革5 学校における指導体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> 小学校中学年では主に学級担任がALTとのTTを活用しつつ指導、高学年では学級担任が指導。 2019年度までにすべての小学校でALTを確保。 現職教員の研修実施、大学教員養成のカリキュラムの開発・改善。

* 英語教育の在り方に関する有識者会議の提言を基に編集部で作成



さかい・ひでき 信州大大学院教育学研究科英語教育専修修了。修士（教育学）。長野県の公立中学校教諭、上越教育大専任講師を経て、現職。著書に、『小学校外国語活動 基本の「き」』（大修館書店）、『小中高連携を意識した中学校英語の改善』（共著、三省堂）など。

2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据え、今まさに新たな英語教育が本格的に展開されようとしているのです。

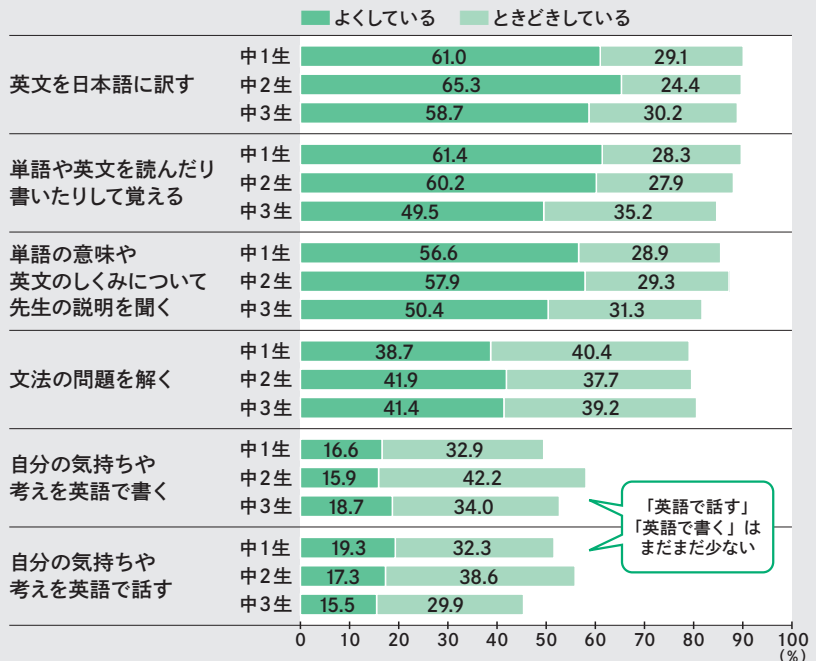
読み書き偏重が続く授業 中1、高1で英語が苦手

では、現状の英語教育にはどのような課題があるのでしょうか。

1つには、授業内容が挙げられます。これまでの授業は、「単語や文法をどれだけ知っているか」「正確に和訳できたか」という観点で行われることが多かったと思います。しかし、それでは、授業で使う英語の技能が「読む」に偏り、結果的に「英語を長期間学んでも、英語を話せない」人が数多くいる状態が続いていました。

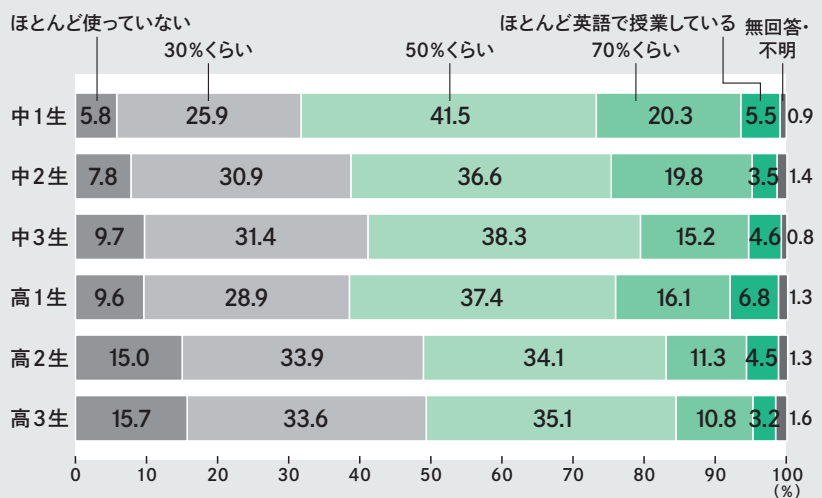
そうした英語教育を変えようと、『英語が使える日本人』の育成のための行動計画（2003年）に基づく英語教員の集中研修などが実施され、現行の学習指導要領では「習得から活用」が重視されるようになりました

図2 英語の授業でしていること（中1生～中3生）



「英語で話す」「英語で書く」はまだまだ少ない

図3 英語の授業で日本人の先生が英語を使っている割合

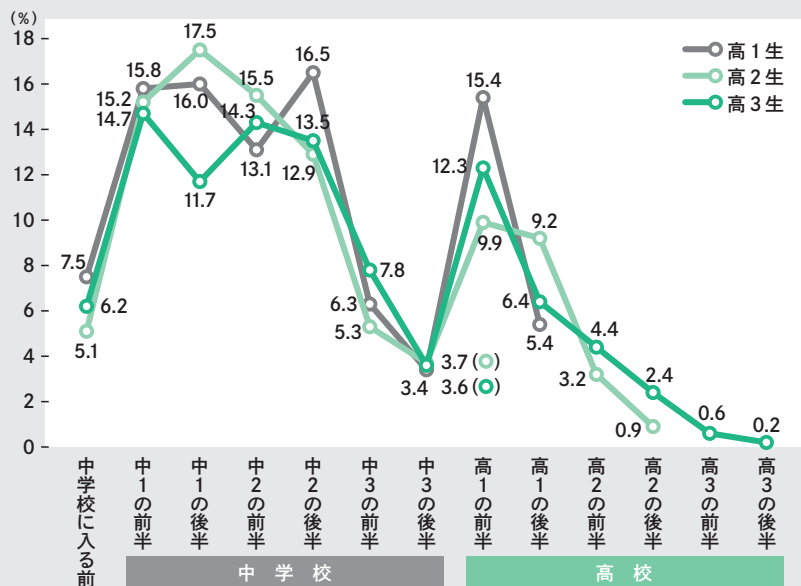


たが、授業内容が変わったとは言いがたい状況です。「英語で話す」「英語で書く」授業はまだまだ少なく（図2）、教員が授業で英語を使う割合も、決して高くはないようです（図3）。

もう1つの課題は、小中高の接続です。実際、英語を苦手と感じるようになった時期として、中学1・2年生と高校1年生の前半を挙げる生徒

が多く見られます（P.4-図4）。特に、中学校で英語が苦手になった生徒が多くいます。その要因には、小学校と中学校とで指導が大きく違うことが挙げられます。小学校での外国語活動は、英語によるコミュニケーション能力の素地を養うことが目的であるため、英語を聞いて話すというコミュニケーション活動をたくさん経

図4 英語を苦手と感じるようになった時期



注) 英語の「得意・苦手」について「やや苦手」「とても苦手」と回答した人の数値。
出典/ベネッセ教育総合研究所「中高生の英語学習に関する実態調査 2014」

験してきます。ところが、中学校では、小学校でのコミュニケーション活動の経験に基づくことなく、ゼロからの学習者として、単語や文法の知識を学ぶだけの学習が中心となるケースが多く見られます。

一方、高校1年生で英語が苦手となる要因の1つとして、使用される教科書や教材の難易度が高すぎたり、量が多かったりすることが挙げられます。中学校と高校の円滑な接続がなされていないと考えられるのです。

それらの課題を抜本的に解決する手段として、英語教育改革が進んでいるわけですが、改革に向けてどのように取り組んでいけばよいのでしょうか。重要施策のねらいと対応のポイントを挙げたいと思います。

今からやっておきたいこと①

生徒に求められる到達目標をCan-doリストで設定する

まずは、子どもに求められる学習

到達目標を「Can-doリスト」(英語を使って何が出来るようになるか)の形で設定し、それに基づいた授業を推進することが大切です。

「英語で○○が出来る」などと卒業時の学習到達目標を設定し、それを達成するためにはどのような段階を踏めばよいのかを考えて、各学年、各単元で学習到達目標を設定していきます。それも、コミュニケーションに必要な「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能別に設定します。そうすることで、4技能の活動をバランスよく行えるような授業を促進し、子どもの英語力を総合的に伸ばすことが出来るようになるのです。

コミュニケーション能力を育成するためには、Can-doリストの形で設定した学習到達目標に対して、どのくらいの生徒が達成できたのかというエビデンスを活用することも重要です。単語のスペリングや文法問題の正解率だけでは、英語の知識を評

価しているのであって、英語を使う力を見ているではありません。オーラルコミュニケーションだけでなく、「読む」「書く」といった文字によるコミュニケーションを含む、英語の総合的なコミュニケーション能力を育成できたかどうかを評価していくことが大切です。

また、小学校での英語の教科化に当たって、知識偏重のペーパーテストは小学生にふさわしくないという主張があります。前述のように、評価の基本は「英語によるコミュニケーション能力」にあることをしっかりと理解していれば、ペーパーテストに偏ることなく、児童の英語のコミュニケーション能力を適切に評価することは可能であると考えられます。

今からやっておきたいこと②

「意味のあるコミュニケーション」を増やす

英語の技能は使うことで身に付きます。しかし、子どもたちが日常生活で英語を使うことはほとんどありません。学校の中で英語を使う場面や時間をしっかりと確保することが大切です。

従来に比べれば、最近の授業では、英語を「聞く」「話す」活動が増えてきていると思います。しかし、実際の活動内容を見ていると、機械的に英文を発声しているだけで、コミュニケーションになっていない場合が多く見受けられます。

例えば、中学校や高校では、教科書にある対話文を言い合うというペアワークがよく行われています。しかし、定型文どおりに言い合うだけでは、自分の考えや判断が伴わないため、コミュニケーション活動とは

図2～5 出典/ベネッセ教育総合研究所「中高生の英語学習に関する実態調査 2014」 調査方法: 郵送法による自記式質問紙調査 調査時期: 2014年3月 調査対象: 全国の中1生～高3生 6,294人 (中1生 1,057人、中2生 1,028人、中3生 996人、高1生 931人、高2生 790人、高3生 1,433人、学年不明 59人) 詳細はベネッセ教育総合研究所グローバル教育研究室のウェブサイトをご参照ください。 <http://berd.benesse.jp/global/research/>

いえません。そうした活動を繰り返すだけでは、たとえネイティブのような発音が出来たとしても、コミュニケーション能力は身に付かないでしょう。

同様に、小学校の外国語活動では、ウォームアップの時に、先生が「How are you?」と尋ねて、子どもが「I'm fine!」などと答える活動をしますが、先生が子どもの返事をきちんと受け止めずに、次から次へと機械的に進めてしまう様子もよく見られます。

コミュニケーションのプロセスは複雑で、話す場合には言いたい内容を考え、語彙や文構造などを適切に組み合わせて声に出します。話している最中にも、相手の反応をつかんで、次に言うことを考えます。このような「意味のあるコミュニケーション」を授業で行えるよう、これまでの活動を見直す必要があると考えます。

今からやっておきたいこと③
小中高連携で中学・高校への
接続をスムーズに

学習到達目標に、小中高の学校種を超えた一貫性があることも重要です。そのためには、教育委員会が媒介となり、各学校種が連携して学習

到達目標を立てられるよう、サポートする必要があります。

高校卒業までに、「自分の考えを相手に伝え、相手の主張を聞き取り、議論する」といった高度な英語コミュニケーション能力を身に付けるためには、小・中学校段階でもその目標を認識しておく必要があります。例えば、高校で「ディベートを英語で出来る」と学習到達目標を設定した場合、中学校はそこからさかのぼって、「相手の発言を聞いて論旨を理解できる」「相手の発言について不明点を質問できる」というように、具体的にどのような力を付ければよいのかが分かります。このように、各学校段階で目指すべき到達目標を明確にし、役割分担をすれば、目的意識がはっきりし、漫然とした授業にはならないでしょう。

また、英語が苦手な中学生を減らすためには、小中の英語指導のギャップを取り除き、小中接続を改善していくことが鍵になると考えられます。中学校の授業では、小学校での学びをいかに引き継ぎ、深めていくかが大切になるでしょう。生徒は小学校での外国語活動について、英語を「聞く」「話す」ことが役立ったと感じて

います(図5)。小学校で行う活動を踏まえた上で、更にそのような小学校でのコミュニケーション重視の学び方を「後ろ倒し」で導入することも、有効な方法だと考えます。

小学校で英語が教科化されれば、中学校入学時の生徒の英語力は現在から更に変化すると考えられます。校区の小学校との情報交換を密にして学習内容をつかみ、生徒個々に必要な指導を見極めて、個別に対応していくことがこれから求められるのではないのでしょうか。

今からやっておきたいこと④
研修や教材開発などで
先生方の支援を

教員の英語力向上も、教育委員会の支援が鍵となります。教員の英語力を高める最大の機会、英語で授業を実施することです。その授業準備のための教材開発や、ALTとの連携などを通じた支援が求められます。また、教員の英語力テストの受検費用の補助、生徒の短期留学に教員が同行する際の費用の負担なども考えられます。英語力向上には教員個々の努力がもちろん必要ですが、多忙な中でも意欲的に取り組めるような支援が期待されるところです。

小中連携、中高連携など、学校種を超えた連携にはいろいろなハードルがあります。事務手続き1つをとっても、学校間で話し合うために日程調整や会場の確保などが必要ですし、小・中学校と高校とでは設置者が異なるので、学校単体では連絡を取り合うのも難しいでしょう。だからこそ、教育委員会が担う役割が大きいと考えます。

英語教育改革を効果的なものとするために、教育委員会が主導し、組織的に推進することが、今こそ期待されているのだと思います。

